

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	青壮年期の健康増進		施策No	01-01	部課名	健康部健康推進課	
関連部課名	健康部保健予防課		課長名	尾本	内線	429	
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
目的	心身の健康は幸せな人生の礎であることから、健康的な生活習慣が形成されるよう、若いうちからの健康づくりの重要性を普及啓発し、生涯にわたり健康で充実した人生を送ることができるよう支援を行う。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	① 運動の実施度	3.15	3.22	3.15	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？		
	② 健康的な食生活の実感度	3.38	3.39	3.42	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？		
	③ 体の休息度	3.27	3.26	3.29	体を休めることができていると感じますか？		
④ 心の安らぎの実感度	3.51	3.50	3.50	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 健康状態がよいと感じる区民の割合	39.1	38.7	42.4	43.0	45.0	GAH調査
	② 健康寿命（男性・歳）	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
	③ 健康寿命（女性・歳）	82.6	83.0	83.5	84.0	83.1	65歳健康寿命（65歳の平均自立期間に65を加算した数値）
	④ 早世指標（男性）	88.1	87.0	86.0	85.0	70.0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値
⑤ 早世指標（女性）	73.5	73.0	72.0	71.0	60.0	40～64歳の死亡で全国（平成12年）を100とした場合の数値	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	271,380	244,107	▲ 27,273	地方税	0	0	0
	物件費	273,640	295,243	▲ 21,603	国庫支出金	4,363	5,043	680
	維持補修費	0	0	0	都支出金	19,034	19,855	821
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	11,034	5,121	▲ 5,913	使用料及び手数料	3,655	3,355	▲ 300
	減価償却費	8,988	17,153	▲ 8,165	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	27,052	28,253	1,201
	賞与・退職給与引当金繰入額	65,887	17,237	▲ 48,650	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 603,877	▲ 550,608	53,269
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	630,929	578,861	▲ 52,068	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 603,877	▲ 550,608	53,269
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 603,877	▲ 550,608	53,269	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産				流動負債	11,800	11,219	▲ 581
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	11,800	11,219	▲ 581
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	167,925	136,214	▲ 31,711
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	167,925	136,214	▲ 31,711
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	179,725	147,433	▲ 32,292
	無形固定資産	16	140	124	正味財産	▲ 98,904	▲ 83,625	15,279
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 98,904	▲ 83,625	15,279	
その他の固定資産	80,805	63,668	▲ 17,137	負債及び正味財産の部合計	80,821	63,808	▲ 17,013	
資産の部合計	80,821	63,808	▲ 17,013					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の主な内訳は、物件費が51.0%、次いで給与関係費42.2%である。
- 行政収入は都支出金70.3%、国庫支出金17.8%、使用料及び手数料11.9%となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○アンケートの結果によると、健康状態が良いと感じる区民の割合は約4割となっている。</p> <p>○前期基本計画策定時（平成18年度）と比べ、健康寿命、早世指標ともに改善傾向となっているが、目標値までには更なる努力が必要である。</p> <p>○一方で、糖尿病が重症化し人工透析が必要な患者の数は増加傾向となっている。がん検診の受診率は改善傾向にあるが、国が示したがん検診受診率の目標値である50%と比較すると、低くなっている。また、近年では、高齢化の進展とともに運動器の障害によって要支援・要介護となる人の割合が多くなっている。</p> <p>○がん検診を受けない理由の一つとして、区政世論調査によると、区民の約4割が「忙しく、時間が取れない」と回答した。がんは、検診によって早期発見が可能であり、早期であれば治癒率も高く経済的な負担も軽減される。受診率向上のためにも、がん予防・健康づくりセンターでの検診のほかに、平成29年7月から胃内視鏡検診を医療機関で実施することとし、検診機会の拡充に努めた。</p> <p>○ストレスの多い現代社会では、誰もがこころの病気に陥る可能性があり、厚生労働省が行った調査では、15人に1人が生涯に一度はこころの病気になる可能性があるという報告されている。</p>
課題	<p>○糖尿病は自覚症状を感じにくいいため、健康診断で異常があっても放置して重症化してしまうケースが多く、早期に医療機関を受診し、中断しない取組が必要である。</p> <p>○運動器の障害であるロコモティブシンドロームは、運動不足や栄養不足による筋肉や骨の衰えが主な要因となっており、若い時からの運動習慣の確立が求められている。</p> <p>○生活習慣の改善により予防が可能ながんもあり、がん予防知識の普及啓発とがん検診受診率向上のための取組が必要である。</p> <p>○身体健康とこころの健康は密接に関係しており、「身体健康」に加え、「こころの健康」という視点からも健康づくりを進めていくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>○全ての区民が健康を実感できるまちを目指し、特に「健康寿命の延伸」と「早世の減少」のための取組を重点的に進めていく。</p> <p>○健康寿命を延伸するための取組としては、全ての生活習慣病につながると言われている糖尿病対策と併せて、要支援・要介護要因の1位となっているロコモ対策に取り組む。青壮年期からの運動習慣とより良い生活習慣獲得のための普及啓発を進めるとともに、医療機関等と連携した予防から治療まで一貫した対策を進める。</p> <p>○早世を減らすための取組としては、がんを予防する生活習慣や、がんになり患った際の生活や治療についての正しい知識の普及啓発を進めるとともに、がんの早期発見のために積極的な受診の勧奨を行う。がんにより要介護となる人が荒川区は全国と比べて多いため、健康寿命延伸のための取組でもある。</p> <p>○こころの健康については、正しい知識や対処方法を普及啓発し、医療機関や相談機関で早い段階で支援が受けられるよう、専門医による精神保健相談や保健師による相談を充実させる。また、心身共に健康であるために「バランスのとれた食生活」、「十分な睡眠」、「適度な運動」の重要性について普及啓発を進める。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せの基盤となる健康を保持、増進することは区の重要課題であり、来るべき本格的な少子・高齢化社会に向け、医療費等の社会的コストの低減も欠かせない施策であることから当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用 (千円)		決算額 (千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
保健師地区活動	09-02-01	78,863	40,995	213	250	推進	推進	地域への訪問等の活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない事業であるため、推進する。
健康づくり支援事業	09-02-02	18,092	12,560	2,089	1,946	重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸という重要課題を解決するための事業であるため、重点的に推進する。
あらかわ満点メニュー	09-02-03	13,988	10,986	7,142	5,094	推進	推進	飲食店の食環境整備から家庭の改善へと拡大する必要がある。栄養・食生活に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標にあげられている。(健康日本21(第2次))(「健康な食事」の普及について)
受動喫煙防止・禁煙対策	09-02-04	3,980	3,621	1,443	989	推進	重点的に推進	がん予防や生活習慣病予防を図ることができ、早世予防や健康寿命の延伸の効果が期待できる事業であるため、重点的に推進する。
健康づくり普及啓発・環境整備事業	09-02-05	4,667	4,290	1,718	806	推進	継続	早世予防と健康寿命の延伸に関する具体的に正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となる事業であるため、継続して実施する。
女性の健康応援事業	09-02-07	8,226	6,555	5,194	4,173	重点的に推進	推進	女性のQOL(生活の質)の向上と早世予防を目的としている。女性の健康を促進することは子どもと家族の健康にもつながる事業であるため、推進する。
栄養相談活動	09-02-10	1,100	1,265	124	137	推進	推進	区民の健康増進を図るため、食生活の面から支援するうえで必要な事業として推進する。
成人歯科健康診査	09-02-11	5,540	7,718	4,564	6,966	継続	改善・見直し	区民の利便性、かかりつけ歯科医の推進につなげていくために、実施方法について改善・見直しを検討する。
糖尿病対策推進事業	09-02-12	10,683	7,339	2,230	502	重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、生活の質の向上及び医療費抑制の観点から優先度が高い事業であるため、関係各課と重点的に推進する。
特定給食施設講習会	09-02-29	3,961	1,562	58	58	継続	継続	給食施設の管理栄養士、栄養士に対して栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言をすると定められている事業であるため、継続して実施する。(健康増進法22条)

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
無保険者等の健康診査	09-03-10	35,838	34,573	25,388	25,095	継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進めるための事業であるため、継続して実施する。
肝炎ウイルス検診	09-03-11	8,789	8,771	4,086	4,506	継続	継続	肝炎ウイルスに感染している者を早期発見し、治療につなげる重要な事業であるため、継続して実施する。
35～39歳健診	09-03-12	7,352	7,194	4,740	4,436	重点的に推進	改善・見直し	令和2年度に見直しする事業であるため、令和元年度に調査検討を引き続き実施し事業の見直しを行う。
受託健診	09-03-13	11,345	14,724	3,538	8,261	改善・見直し	改善・見直し	民間の医療機関等での受診が困難な障がい者通所施設の通所者等を中心とした健診として、見直しを行う。
がん検診費	09-03-14	398,315	398,440	268,772	235,235	重点的に推進	重点的に推進	がん予防とがんの早期発見により、区民の健康づくりを推進するため優先度の高い事業であるため、重点的に推進する。
胃がんリスク検査（ABC検診）	09-03-15	20,188	18,267	12,873	12,580	推進	推進	ピロリ菌に感染している者を早期発見し、胃がんによる早世予防のための胃がん検診の事業であるため、推進する。
合 計		630,927	578,860	344,172	311,034			

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	健康危機管理体制の整備		施策No	01-02	部課名	健康部保健予防課	
関連部課名	健康部生活衛生課、健康推進課		課長名	寺田	内線	435	
行政評価	分野	I	生涯健康都市				
事業体系	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
目的	新型インフルエンザの発生を想定した健康危機管理体制の整備や、結核・麻しん等予防及びまん延防止対策を確実に行うと共に、危機管理体制を確立する。また、医薬品及び食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図ることで区民の良好な生活環境を維持する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	① 医療の充実度	3.43	3.34	3.40	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 結核り患率（％）	23.3	23	19	19	19	人口10万人当たりの新患者数 ※年単位
	② 喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（％）	2.8	3.9	5.0	5.0	5.0	結核患者の治療失敗・脱落率※年単位
	③ 麻しん風しん（第1期 荒川区）接種率（％）	97.9	96.8	99.7	100.0	100.0	実施人員／対象人員 ※国の目標95%以上
	④ 食中毒事件数	0	1	1	1	0	
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	201,596	224,389	▲ 22,793	地方税	0	0	0
	物件費	668,212	644,969	▲ 23,243	国庫支出金	19,505	30,997	11,492
	維持補修費	0	0	0	都支出金	13,563	19,796	6,233
	扶助費	34,161	15,979	▲ 18,182	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	11,674	11,555	▲ 119	使用料及び手数料	14,608	15,435	827
	減価償却費	0	0	0	その他	55,453	53,096	▲ 2,357
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	103,129	119,324	16,195
	賞与・退職給与引当金繰入額	56,381	13,326	▲ 43,055	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 868,895	▲ 790,894	78,001
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	972,024	910,218	▲ 61,806	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 868,895	▲ 790,894	78,001
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 868,895	▲ 790,894	78,001	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産				流動負債	10,326	11,944	1,618
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	10,326	11,944	1,618
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	153,460	143,242	▲ 10,218
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	153,460	143,242	▲ 10,218
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	163,786	155,186	▲ 8,600
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 163,786	▲ 155,186	8,600
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 163,786	▲ 155,186	8,600	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用の70%以上が物件費であり、その中では予防接種費が多くを占めている。物件費は予防接種システムの導入が29年度に完了したこと等により減少した。扶助費の減は、結核による入院患者の医療扶助費減等が要因となっている。
- 行政収入における国庫支出金の増は、前年度扶助費の追加交付に対応するものである。
- 行政収入のその他は、定期予防接種の相互乗入収入分である。